

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舘本勲武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田井中俊行

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区保木間一丁目23番2号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田井中俊行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第6期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	10,036,431	9,359,970	5,111,490	4,770,649	19,503,357
経常利益	(千円)	322,200	233,921	216,833	141,837	609,919
四半期(当期)純利益	(千円)	188,129	134,828	126,253	82,348	346,428
純資産額	(千円)			3,776,290	3,947,023	3,884,036
総資産額	(千円)			8,306,692	8,353,374	8,364,091
1株当たり純資産額	(円)			249,194.29	269,513.39	265,212.43
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12,420.91	9,206.46	8,333.38	5,623.01	23,052.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12,323.49	9,143.40	8,282.34	5,580.02	22,895.27
自己資本比率	(%)			45.5	47.3	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,821	136,342			630,217
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	951,912	53,757			1,030,207
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	692,776	119,667			648,414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,169,545	1,313,201	1,350,284
従業員数	(名)			198	202	193

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	202 [744]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	5
---------	---

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
カット野菜部門	1,197,877	1.1
ホール野菜部門		
その他		
合計	1,197,877	1.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
カット野菜部門	750,835	1.8
ホール野菜部門	1,761,317	7.5
その他	560,370	9.9
合計	3,072,523	6.6

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから、受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
カット野菜部門	1,577,554	2.2
ホール野菜部門	2,529,161	9.4
その他	663,932	6.3
合計	4,770,649	6.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における売上高は4,770百万円となり、前第2四半期連結会計期間の売上高5,111百万円に対し、340百万円の減収（前年同期比6.7%減）となりました。当第2四半期会計期間は製造業を中心に景況感の一部改善の兆しが見られるものの、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みなど、引き続き厳しい経営環境で推移しました。外食産業におきましても、所得不安を感じる消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が続いており、外食を控える傾向が強まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

売上原価は、前第2四半期連結会計期間の3,744百万円に対し、222百万円減少（前年同期比5.9%減）の3,522百万円となりました。これは主として、売上の減少に伴い仕入及び製造原価が減少したことによっております。

その結果、売上総利益は前第2四半期連結会計期間の1,367百万円に対し、118百万円減少（前年同期比8.7%減）の1,248百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結会計期間の1,144百万円に対し、44百万円減少（前年同期比3.9%減）の1,099百万円となりました。これは主として厳しい経営環境の中、人件費・物流費等のコストを削減したことなどによっております。

その結果、営業利益は前第2四半期連結会計期間の222百万円に対し、73百万円減少（前年同期比33.1%減）の148百万円となりました。

営業外収益は、前第2四半期連結会計期間の2百万円に対して31.9%増加の3百万円となりました。これは主として、当社が医・食・農連携の時代を創造することを目的に、平成21年4月に立ち上げた「Farm to Wellness倶楽部」の会費及び広告の収入などによっております。営業外費用は、前第2四半期連結会計期間の8百万円に対し、2百万円増加（前年同期比25.5%増）の10百万円となりました。これは借入金の増加に伴い支払利息が増加したことによっております。

その結果、経常利益は前第2四半期連結会計期間の216百万円に対し、74百万円減少（前年同期比34.6%減）の141百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は前第2四半期連結会計期間の216百万円に対し、74百万円減少（前年同期比34.5%減）の141百万円となりました。

法人税等は前第2四半期連結会計期間の90百万円に対し、30百万円減少（前年同期比34.1%減）の59百万円となりました。

その結果、四半期純利益は前第2四半期連結会計期間の126百万円に対し、43百万円減少（前年同期比34.8%減）の82百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、8,353百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、3,906百万円となりました。これは、現金及び預金が46百万円減少したこと、一方、原材料及び貯蔵品が10百万円、未収還付法人税等が30百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、4,446百万円となりました。これは、有形固定資産が22百万円減少したこと、一方、保険積立金が7百万円、投資有価証券が5百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、2,305百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が45百万円、短期借入金が31百万円減少したこと、一方、賞与引当金が6百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、2,101百万円となりました。これは、長期借入金が10百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、4,406百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、3,947百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて24百万円減少し、1,313百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は123百万円（前年同四半期比58.0%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が74百万円減少したこと、売上債権の増加額が77百万円、及び法人税等の支払額が16百万円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31百万円（前年同四半期比96.7%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が894百万円減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は117百万円（前年同四半期は803百万円の資金の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入が730百万円減少したこと、一方、長期借入金の返済による支出が153百万円増加したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、世界規模での景気回復への兆しが見られはじめ、経営の効率化、販路の拡大、研究開発部門の拡充などへの準備が整ったことにより、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東京デ リカ フーズ 株	足立工場 (仮称) (東京 都足立 区)	カット野菜 ホール野菜 その他部門	工場建物 及び生産 設備等新 設	2,220	1,088	自己資金 借入金	平成21年 11月	平成22年 6月	生産能力50%増

(注) 1 当初の計画に比べ変更した内容は、下記の通りであります。

(建物)

- ・構造・規模を鉄骨構造3階建てへ変更(当初計画は鉄骨構造2階建て)
- ・延べ床面積を約4,440㎡へ変更(当初計画は延べ床面積1,980㎡)
- ・取得価額を約800百万円(予定)へ変更(当初計画は約370百万円)

(その他)

- ・機械装置一式の取得価額を約300百万円(予定)へ変更(当初計画は約130百万円)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 東京デリカフーズ株式会社は、当社の完全子会社であります。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605	15,605	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式制度は採用しておりませ ん。
計	15,605	15,605		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日 定時株主総会特別決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,921
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社社会の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

- 2 平成17年6月30日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的になる株式数等について調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		15,605		759,755		1,591,242

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
館本 勲武	愛知県名古屋市中村区	3,272	20.97
館本 篤志	東京都足立区	2,598	16.65
デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間2丁目29-15	960	6.15
岡本 高宏	東京都足立区	724	4.64
デリカフーズグループ従業員持株会	東京都足立区保木間2丁目29-15	664	4.26
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	496	3.18
鬼頭 利光	愛知県名古屋市中村区	432	2.77
野村 五郎	兵庫県明石市	306	1.96
岡田 和夫	愛知県犬山市	291	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	206	1.32
計		9,949	63.76

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 206株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645	14,645	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	15,605		
総株主の議決権		14,645	

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己名義株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間2丁目29-15	960		960	6.15
計		960		960	6.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	110,000	115,000	126,000	130,000	130,000	122,200
最低(円)	104,100	105,100	112,800	116,000	119,400	108,500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,423	1,953,253
売掛金	1,833,905	1,835,559
商品及び製品	40,203	42,571
仕掛品	1,693	1,288
原材料及び貯蔵品	26,578	16,142
その他	107,731	70,556
貸倒引当金	9,840	10,013
流動資産合計	3,906,695	3,909,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,212,565	1,237,252
土地	2,534,861	2,534,861
その他(純額)	346,599	344,416
有形固定資産合計	4,094,026	4,116,530
無形固定資産		
その他	32,259	32,206
無形固定資産合計	32,259	32,206
投資その他の資産		
その他	343,307	325,138
貸倒引当金	22,914	19,142
投資その他の資産合計	320,392	305,995
固定資産合計	4,446,678	4,454,733
資産合計	8,353,374	8,364,091

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,202	1,051,032
短期借入金	381,788	413,468
1年内返済予定の長期借入金	207,504	197,342
未払法人税等	98,121	109,791
未払金	487,930	487,502
賞与引当金	59,611	53,183
その他	65,075	60,284
流動負債合計	2,305,233	2,372,604
固定負債		
長期借入金	1,963,903	1,974,631
退職給付引当金	45,167	43,348
その他	92,046	89,471
固定負債合計	2,101,117	2,107,450
負債合計	4,406,350	4,480,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,776,443	1,714,839
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	3,952,933	3,891,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,910	7,293
評価・換算差額等合計	5,910	7,293
純資産合計	3,947,023	3,884,036
負債純資産合計	8,353,374	8,364,091

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,036,431	9,359,970
売上原価	7,429,367	6,936,113
売上総利益	2,607,063	2,423,856
販売費及び一般管理費	1 2,274,643	1 2,177,724
営業利益	332,420	246,131
営業外収益		
受取利息	1,839	1,145
受取配当金	964	845
自動販売機収入	814	825
業務受託手数料	-	3,870
その他	2,751	2,704
営業外収益合計	6,369	9,391
営業外費用		
支払利息	16,557	21,601
その他	31	-
営業外費用合計	16,589	21,601
経常利益	322,200	233,921
特別利益		
退職給付引当金戻入額	5,228	-
保険解約返戻金	1,277	-
特別利益合計	6,505	-
特別損失		
固定資産売却損	-	152
固定資産除却損	401	199
不動産取得税等	5,790	-
役員甲斐金	-	2,000
特別損失合計	6,191	2,352
税金等調整前四半期純利益	322,514	231,569
法人税、住民税及び事業税	134,384	96,740
法人税等合計	134,384	96,740
四半期純利益	188,129	134,828

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,111,490	4,770,649
売上原価	3,744,382	3,522,058
売上総利益	1,367,107	1,248,590
販売費及び一般管理費	1,144,527	1,099,729
営業利益	222,580	148,861
営業外収益		
受取利息	1,092	553
受取配当金	127	195
自動販売機収入	409	408
業務受託手数料	-	2,000
その他	1,344	765
営業外収益合計	2,974	3,922
営業外費用		
支払利息	8,706	10,945
その他	13	-
営業外費用合計	8,720	10,945
経常利益	216,833	141,837
特別利益		
退職給付引当金戻入額	5,228	-
特別利益合計	5,228	-
特別損失		
固定資産除却損	-	140
不動産取得税等	5,790	-
特別損失合計	5,790	140
税金等調整前四半期純利益	216,271	141,697
法人税、住民税及び事業税	90,017	59,348
法人税等合計	90,017	59,348
四半期純利益	126,253	82,348

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	322,514	231,569
減価償却費	101,573	91,709
引当金の増減額（は減少）	547	11,845
受取利息及び受取配当金	2,803	1,990
支払利息	16,557	21,601
固定資産売却損益（は益）	-	152
固定資産除却損	401	199
売上債権の増減額（は増加）	182,191	2,117
たな卸資産の増減額（は増加）	1,867	8,473
仕入債務の増減額（は減少）	149,824	45,830
その他	3,738	3,977
小計	469,286	294,689
利息及び配当金の受取額	2,362	1,510
利息の支払額	16,332	21,726
法人税等の支払額	128,494	138,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,821	136,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,656	50,253
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	948,199	50,797
有形固定資産の売却による収入	-	13
無形固定資産の取得による支出	1,478	2,743
投資有価証券の取得による支出	11,800	2,922
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	166	10,227
保険積立金の払戻による収入	2,618	-
その他	16,564	7,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	951,912	53,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	31,680
長期借入れによる収入	880,000	255,000
長期借入金の返済による支出	104,145	255,566
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	97	-
自己株式の処分による収入	1,067	-
リース債務の返済による支出	13,778	14,349
配当金の支払額	60,270	73,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,776	119,667
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,684	37,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,860	1,350,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,545	1,313,201

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,474千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,025,112千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 827,363 千円	運賃 795,033 千円
給料手当 633,646 //	給料手当 633,036 //
貸倒引当金繰入額 3,577 //	貸倒引当金繰入額 5,208 //
賞与引当金繰入額 48,800 //	賞与引当金繰入額 47,878 //
退職給付費用 2,406 //	退職給付費用 3,842 //

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 418,065 千円	運賃 400,211 千円
給料手当 324,010 //	給料手当 318,638 //
賞与引当金繰入額 36,102 //	貸倒引当金繰入額 2,737 //
退職給付費用 1,322 //	賞与引当金繰入額 34,467 //
	退職給付費用 1,972 //

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 1,790,420千円	現金及び預金 1,906,423 千円
預入期間が3か月超の定期預金 620,875 //	預入期間が3か月超の定期預金 593,222 //
現金及び現金同等物 1,169,545千円	現金及び現金同等物 1,313,201 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,605

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	960

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	420	
連結子会社			
合計		420	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
269,513.39円	265,212.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,947,023	3,884,036
普通株式に係る純資産額(千円)	3,947,023	3,884,036
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605	15,605
普通株式の自己株式数(株)	960	960
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,645	14,645

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 12,420.91円	1株当たり四半期純利益 9,206.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 12,323.49円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 9,143.40円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	188,129	134,828
普通株式に係る四半期純利益(千円)	188,129	134,828
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,146.23	14,645.00
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	119.74	101.01
普通株式増加数(株)	119.74	101.01
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	8,333.38円	1株当たり四半期純利益	5,623.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8,282.34円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5,580.02円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	126,253	82,348
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,253	82,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,150.35	14,645.00
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	93.35	112.82
普通株式増加数(株)	93.35	112.82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 興一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間からリース取引に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。